



平成 18年 9 月期 決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社ACKグループ  
 コード番号 2498  
 (URL <http://www.ackg.jp/>)

上場取引所  
 本社所在都道府県

JASDAQ  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役統括管理本部長

氏名 廣谷 彰彦  
 氏名 長尾 千歳  
 TEL (03) 6311-6641

決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	17,167	—	501	—	517	—
17年9月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭					円
18年9月期	106	—	21	60	21	33	1.9	5.5	3.0
17年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月期 ー百万円 17年9月期 ー百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月期 4,953,775株 17年9月期 ー株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
18年9月期	9,885	—	5,789	—	55.7	1,109	17
17年9月期	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 4,959,280株 17年9月期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年9月期	690	—	△419	—	△82	—	2,437
17年9月期	—	—	—	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	7,700	—	△330	—	△210	—
通期	19,500	—	530	—	240	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円39銭

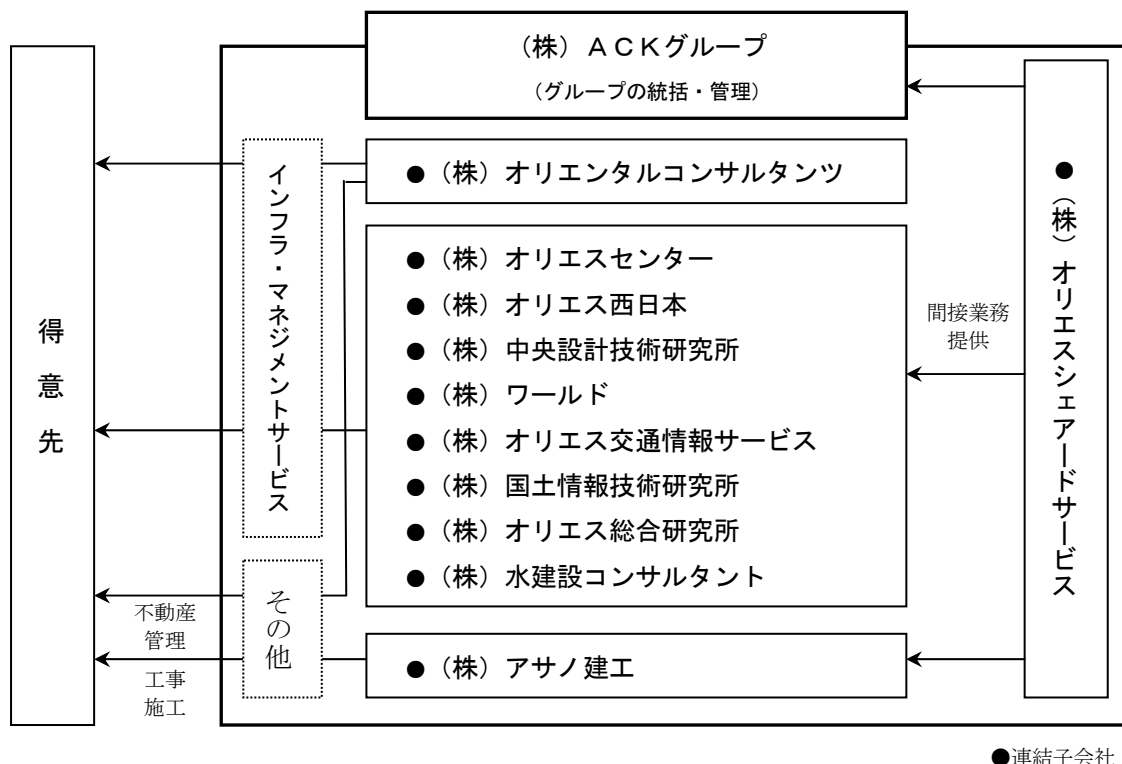
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値を異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社 11 社を加えた 12 社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

当社グループにおける関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメント サービス事業	社会資本整備に関する総合コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	建設に関する調査、設計、監理、PM/CM (東日本担当)	(株)オリエスセンター
	建設に関する調査、設計、監理、PM/CM (西日本担当)	(株)オリエス西日本
	経営マネジメント(人材・財務・品質等)、ITコ ーディネート	(株)オリエス総合研究所
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計 画・設計、維持・運営マネジメント	(株)中央設計技術研究所
	地球観測データに関する業務、建設分野にお ける先端技術・情報化に関する調査等	(株)国土情報技術研究所
	測量・計測、建設コンサルタント、補償 コンサルタント、地質調査	(株)ワールド
	交通データの観測・解析、交通データを利用 した各種情報提供・分析	(株)オリエス交通情報サービス
	経理、総務、品質管理に関する業務	(株)オリエスシェアードサービス
	河川、ダム、砂防等に関する調査・設計	(株)水建設コンサルタント
	その他事業	不動産の活用・管理・運営
さく井工事、解体工事等		(株)アサノ建工



平成 18 年 10 月 1 日付で(株)オリエスセンターと(株)オリエス西日本は(株)オリエスセンターを存続会社として合併しております。

平成 18 年 12 月 18 日付で(株)オリエンタルコンサルタンツと(株)水建設コンサルタントは(株)オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併する予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界の人々の豊かな暮らしと夢の創造」をミッションとして掲げ、サービス領域の無限大へとチャレンジしてまいります。

我々の技術が人々の暮らしを豊かにできる可能性は無限大に広がっております。これらの可能性に対してマネジメント力を駆使し、グループが一丸となってチャレンジすることで、世界の人々に豊かな暮らしと夢を提供し、貢献してまいります。そのために、「幅広い高度なマネジメント力」を蓄え、社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供致します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対して長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定してまいります。

当期の利益配分につきましては、(株)オリエンタルコンサルタンツが株式移転前に計画していた配当金7.5円に加え、(株)オリエンタルコンサルタンツの創立50周年及び持株会社の設立を記念した配当金5.0円を合わせた12.5円と致しました。

なお、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、人材育成投資、情報基盤整備等の拡充、技術開発、M&A等、「幅広い高度なマネジメント力」を継続的に高めるべく、その資源の獲得と構築に充当してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

株式市場における株式の流動性の向上と、適正株価の形成を図ることを目的として、株式投資単位は10万円程度以内とすることを基本方針としております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは企業規模、収益性・投資効率性を向上させるために努力しております。経営指標としては顧客からの信頼度、満足度を反映する指標として受注高、売上高を、投資効率性・株主への貢献度を示す指標として自己資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）を重視し、改善・拡大に努めております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは企業集団の拡充、経営の再構築、統括機能の強化等により、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。

また、建設、交通・運輸、販売・リース、製造、知的サービスにおける事業領域の拡大やワンストップサービス化を図り、官・民、国内・海外を問わずに市場拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されるなか、健全な経営を継続することと認識しております。当社グループの経営計画である「ACKG ONE」を達成するため、次に示す戦略的施策に基づいて積極的な経営に取り組んでまいります。

①事業拡大における基本戦略

既存事業会社の連携によるシナジー効果に加え、M&Aを含めた新規事業会社による事業拡大を図り、さらに民間市場や海外市場への展開を図ります。

②機能・能力強化における基本戦略

グループの総合力のさらなる強化に向け、「マーケティング力」、「グローバル力」、「開発投資力」、「経営力」を強化し、幅広い事業領域においてワンストップサービスの提供が可能となる組織及び役職員の機能・能力強化を図ります。

③経営基盤強化における基本戦略

コンプライアンス及びガバナンスの強化、収益体制の強化等、グループ経営の最適化を図るとともに、人材育成を強化いたします。また、グループブランドを確立することで、確実な経営基盤を構築致します。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部統制体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

- (1) 経営成績（当資料における前連結会計年度比は、㈱オリエンタルコンサルタンツの平成17年9月期との比較であります）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿っています。

しかしながら、建設産業におきましては、国・地方自治体が引き続いて厳しい財政状況にあり、これに伴って公共投資は低調に推移し、当社グループの主要市場であるコンサルタント産業の市場は引き続き厳しい環境にあります。一方で、従来の「価格」による競争入札方式から提案力・技術力を重視した「プロポーザル方式」への契約方式の変化が急速に進んできています。

このような厳しい経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を継続していくために、純粋持株会社「株式会社ACKグループ」を設立し、既往分野・新規分野の事業拡大強化、コア技術の向上・差別化、経営基盤の強化などの課題に取り組みました。

既往分野・新規分野においては、公共事業を中心とする発注規模が引き続き縮小傾向であり、受注シェアアップを継続的目標に掲げ、事業拡大に取り組みました。基幹事業会社である「株式会社オリエンタルコンサルタンツ」では、国土交通省を中心として増加しているプロポーザル方式等の技術競争による受注への対応力を強化するため、社長直轄の「技術競争推進室」によるプロポーザル提案書のレビュー強化に加え、成果品のレビュー強化などにより品質を高め、顧客満足の向上に取り組みました。これにより、主要顧客である国土交通省より局長表彰3件、事務所長表彰13件と品質・提案力を評価された実績が、受注拡大に大きく寄与しております。その結果、建設コンサルタント上位50社における当社のシェアは平成14年度3.2%から平成17年度3.7%に着実に上昇を続けております。

また、グループ各社の技術を結集し、技術提案力の強化や新規事業開発・商品開発を推進しました。河川部門においては、「株式会社水建設コンサルタント」をグループ会社化し、顧客の拡大を図りました。新規事業開発・商品開発では社会資本の点検・維持作業の大幅な効率化・安全の確保を実現する「移動式吊足場」を「株式会社オリエスセンター」が中心となって開発し、「株式会社オリエンタルコンサルタンツ」が同装置の活用を提案し受注するなどの成果が得られました。

コア技術の向上・差別化では、若手社員への技術教育、組織体制の強化、技術研究開発を行うことで、技術力の強化等を図り、収益性の向上に寄与致しました。

経営基盤の強化では、経理等の間接部門を集約した「株式会社オリエスシェアードサービス」の機能を強化し、グループ全体の間接部門のスリム化を図っております。また、グループ金融の実施等により資金効率化を図りました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度における受注高は175億28百万円（前連結会計年度比5.4%増）と大幅に増加したものの、9月に売上を予定していた業務が工期変更により翌連結会計年度に繰り越されるなどにより売上高は171億67百万円（同0.9%増）となり、前連結会計年度を上回ったものの通期予想を下回る結果となりました。しかし、売上が翌連結会計年度に繰り越された結果、受注残高は100億13百万円（新規連結の2社を除く、同3.3%増）となり、翌連結会計年度の売上高増加が期待されます。

経常利益につきましては、連結子会社の㈱ワールドが新規事業関係の投資費用及び大型赤字業務の発生などにより1億31百万円の経常損失を計上したことに加え、持株会社設立、M&A等グループ再編に係る投資費用を販売費及び一般管理費に計上致しました。一方で、基幹事業会社である㈱オリエンタルコンサルタンツの業績が好調であったことから5億17百万円（同8.9%減）と50百万円の減益にとどまりました。しかしながら、当期純利益は過年度のソフトウェア利用に係る支払見込金87百万円を特別損失に計上した

ほか、(株)ワールドの業績悪化に伴い繰延税金資産を全額取り崩したため、1億6百万円（同54.6%減）と大幅な減益となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、24億37百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は6億90百万円（前連結会計年度比1億93百万円増）となりました。これは主として、経常利益5億17百万円、減価償却費3億94百万円、法人税等の支払額2億4百万円によるものであります。

例年、完成業務代金の入金時期、未成業務支出金支払いの違いから大きく変動する売上債権、未成業務受入金、たな卸資産、仕入債務の増減による影響は26百万円と小さく、法人税等の支払額を除く営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と大きな変動はありませんでした。しかし、前連結会計年度の業績が低調であったことから、当連結会計年度における法人税等の支払額が減少し、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローを増加させました。

なお、当社グループにおける営業キャッシュ・フローには「(3) 事業のリスク③営業キャッシュ・フローの変動」に記載したリスクを有しております。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億19百万円（前連結会計年度比3億15百万円の支出の減少）となりました。これは主として、IT関連インフラ整備が一巡したことによる投資額の減少に加え、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に際して、(株)アサノ建工株式の購入代金の支払期限が到来していないこと等から受け入れた資金が支出を上回り、1億48百万円の収入になったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅に減少致しました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は82百万円（前連結会計年度比5百万円増）となりました。これは主として、配当金の支払額37百万円及び自己株式の購入58百万円（同23百万円増）によるものであります。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

### ① 公共事業への依存及び業績の季節的変動

当社グループは、公共事業に係わる業務が高い割合を占めております。新規分野と新市場・新顧客への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 成果品に対する瑕疵責任

発注者に提供する成果品は、トータルマネジメントシステムに基づき、品質管理を行っており、特に重要な業務については、熟練技術者による照査を実施しております。また、万が一の場合に備え、損害

賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

### (4) 翌連結会計年度の見通し

政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況で推移するものと予測されるなか、国土交通省を中心として増加しているプロポーザル方式の発注が地方自治体に広がりを見せ、保有する技術力の優劣による業界の寡占化が強まると予想しております。

当社グループは技術競争による受注を継続して強化し、プロポーザルの特定率アップを目指してまいります。また、ワンストップサービスを目指した事業領域の拡大等を目標に掲げ、受注高、売上高の増加に努めます。さらに、繰越受注高の増加、新規連結子会社の寄与などがあるため、受注高、売上高は大幅に増加するものと予想しております。一方で、当社グループ最大の資源である技術力強化に再び焦点を当て、人材の育成・技術開発・グローバル化等への投資を強めてまいりますので、一定の投資費用を予算化しております。

このようななかで、翌連結会計年度の業績につきましては、受注高は195億円（当連結会計年度比11.1%増）、売上高195億円（同13.6%増）、経常利益5億30百万円（同2.3%増）、当期純利益2億40百万円（同124.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の見通しには、平成18年11月7日付で公表した大成基礎設計㈱の連結子会社化による影響は含まれておりません。当該影響については、株式取得日における大成基礎設計㈱の財政状態に大きな影響を受けますので、明確になりしだいお知らせ致します。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		2,435,817	
2 受取手形及び完成業務 未収入金	※1	2,008,179	
3 有価証券		3,523	
4 未成業務支出金		2,269,187	
5 繰延税金資産		227,872	
6 その他		183,816	
7 貸倒引当金		△ 1,975	
流動資産合計		7,126,420	72.1
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		898,954	
減価償却累計額		△ 515,149	
(2) 機械装置及び運搬具		420,325	
減価償却累計額		△ 284,663	
(3) 器具備品		875,580	
減価償却累計額		△ 578,071	
(4) 土地		364,821	
有形固定資産合計		1,181,797	12.0
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		480,657	
(2) のれん		156,679	
(3) その他		23,763	
無形固定資産合計		661,101	6.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		134,471	
(2) 長期貸付金		4,163	
(3) 差入保証金		491,676	
(4) 繰延税金資産		211,957	
(5) 破産債権等		25,949	
(6) その他		75,960	
(7) 貸倒引当金		△ 28,002	
投資その他の資産合計		916,176	9.2
固定資産合計		2,759,075	27.9
資産合計		9,885,496	100.0



		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び業務未払金	※2	925,224	
2 未払法人税等		164,557	
3 未払金		370,894	
4 未払費用		363,096	
5 預り金		98,830	
6 未成業務受入金		1,573,260	
7 賞与引当金		54,112	
8 業務損失引当金		46,607	
9 その他		106,421	
流動負債合計		3,703,005	37.4
II 固定負債			
1 退職給付引当金		134,712	
2 役員退職慰労引当金		220,590	
3 負ののれん		15,917	
4 その他		21,744	
固定負債合計		392,964	4.0
負債合計		4,095,970	41.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		500,950	
2 資本剰余金		261,450	
3 利益剰余金		4,808,653	
4 自己株式		△ 90,564	
株主資本合計		5,480,488	55.5
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		20,193	
評価・換算差額等合計		20,193	0.2
III 少数株主持分			
少数株主持分		288,842	2.9
純資産合計		5,789,525	58.6
負債純資産合計		9,885,496	100.0

② 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			17,167,264	100.0
II 売上原価			11,959,420	69.7
売上総利益			5,207,843	30.3
III 販売費及び一般管理費	※1			
1 役員報酬		228,486		
2 給与手当		1,956,120		
3 賞与		86,686		
4 賞与引当金繰入額		55,862		
5 退職給付引当金繰入額		43,882		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		47,574		
7 法定福利費		329,212		
8 旅費交通費		385,030		
9 地代家賃		304,949		
10 電算費		71,847		
11 租税公課		33,906		
12 支払手数料		241,351		
13 減価償却費		219,906		
14 その他		701,325	4,706,141	27.4
営業利益			501,701	2.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		883		
2 受取配当金		366		
3 受取保険配当金		19,017		
4 負ののれん償却額		4,779		
5 為替差益		4,473		
6 その他		21,852	51,371	0.3

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
V 営業外費用				
1 支払利息		4,619		
2 支払手数料		21,886		
3 支払保証料		5,466		
4 その他		3,134	35,106	0.2
経常利益			517,966	3.0
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	15		
2 貸倒引当金戻入益		174		
3 投資有価証券売却益		1,915	2,104	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	170		
2 固定資産除却損	※4	22,494		
3 ゴルフ会員権評価損		720		
4 過年度ソフトウェア使用料	※5	87,000	110,385	0.6
税金等調整前当期純利益			409,685	2.4
法人税、住民税 及び事業税		255,923		
法人税等調整額		33,808	289,731	1.7
少数株主利益			12,970	0.1
当期純利益			106,983	0.6

③ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,747,131	△ 54,964	5,454,566
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 37,445	—	△ 37,445
当期純利益	—	—	106,983	—	106,983
自己株式の取得	—	—	—	△ 58,745	△ 58,745
自己株式の処分	—	—	△ 8,016	23,146	15,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	61,521	△ 35,599	25,922
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,808,653	△ 90,564	5,480,488

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	18,360	18,360	278,406	5,751,333
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 37,445
当期純利益	—	—	—	106,983
自己株式の取得	—	—	—	△ 58,745
自己株式の処分	—	—	—	15,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,833	1,833	10,436	12,269
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,833	1,833	10,436	38,192
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,789,525

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		409,685
減価償却費		394,848
負ののれん償却額		△ 4,779
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△ 122,410
退職給付引当金の増減(△)額		△ 13,698
業務損失引当金の増減(△)額		25,203
賞与引当金の増減(△)額		△ 1,780
受取利息及び受取配当金		△ 1,249
支払利息		4,619
投資有価証券売却益		△ 1,915
有形固定資産除却損		22,494
売上債権の増(△)減額		△ 76,123
たな卸資産の増(△)減額		△ 41,136
仕入債務の増減(△)額		107,859
前受金の増減(△)額		△ 16,837
その他		182,732
小計		867,512
利息及び配当金の受取額		1,249
その他営業外収入		39,975
利息の支払額		△ 4,619
その他営業外支出		△ 8,600
法人税等の支払額		△ 204,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		690,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△ 43,141
投資有価証券の売却による収入		1,749
有形固定資産の取得による支出		△ 164,785
有形固定資産の売却による収入		1,807
無形固定資産の取得による支出		△ 185,165
無形固定資産の売却による収入		144
子会社株式取得による収入	※2	148,858
貸付けによる支出	※3	△ 180,800
貸付金の回収による収入		1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 419,525

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△ 37,445
少数株主への配当金の支払額		△ 1,725
自己株式の取得による支出		△ 58,745
自己株式の売却による収入		15,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 82,786
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,525
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額		186,020
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,251,319
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,437,340

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社オリエスシェアードサービス、株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工の11社であります。</p> <p>株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式会社水建設コンサルタント、株式会社アサノ建工については、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社水建設コンサルタントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        ① 時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p> <p>        ② 時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>    未成業務支出金</p> <p>        個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>    定率法によっております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="813 1971 1244 2067"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	6～15年						
器具備品	3～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は280,194千円であり売上原価は210,617千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
※1. 手形割引高	
受取手形割引高	16,595千円
※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
支払手形	52,678千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費	53,916千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	15千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品	19千円
無形固定資産その他	151千円
計	170千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物	4,166千円
機械装置及び運搬具	404千円
器具備品	6,375千円
ソフトウェア	493千円
原状回復費用	11,055千円
計	22,494千円
※5 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,092,000	—	—	5,092,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,300	67,420	34,000	132,720

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 67,400株

単元未満株の買取りによる増加 20株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 34,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,445	7.5	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,650	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 2,435,817千円
	有価証券勘定 3,523千円
	計 2,439,340千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円
	現金及び現金同等物 2,437,340千円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 513,622千円
	固定資産 68,644千円
	のれん 156,679千円
	流動負債 594,811千円
	固定負債 30,615千円
	子会社の取得価額 113,520千円
	上記のうち未払金 △100,000千円
	子会社の現金及び現金同等物 △162,378千円
	差引：子会社株式取得による収入 △148,858千円
※3	当連結会計年度末をみなし取得日とした新規連結子会社2社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出180,000千円を含んでおります。

リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,791	3,474	2,316
器具備品	48,572	31,829	16,742
ソフトウェア	6,240	832	5,407
合計	60,604	36,137	24,467
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,241千円
1年超			14,623千円
合計			24,864千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,842千円
減価償却費相当額			15,851千円
支払利息相当額			532千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

有価証券関係  
当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,497	47,776	21,279
	(2) その他	8,640	23,927	15,287
	小計	35,137	71,703	36,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,950	48,817	△2,132
	(2) その他	—	—	—
	小計	50,950	48,817	△2,132
合計		86,088	120,521	34,433

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,915	1,915	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,950
追加投資型公社債投資信託	3,523

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	12,990	—	—
合計	—	12,990	—	—

デリバティブ取引関係

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
---

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。
--



## 退職給付関係

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は4,949,568千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日現在)	
イ 退職給付債務	△2,868,380千円
ロ 年金資産	3,094,073千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	225,693千円
ニ 未認識数理計算上の差異	△356,950千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△131,256千円
ヘ 前払年金費用	3,455千円
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△134,712千円
3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
イ 勤務費用	155,863千円
ロ 利息費用	54,023千円
ハ 期待運用収益	△127,566千円
ニ 数理計算上の差異の処理額	△3,798千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	78,523千円
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	216,227千円
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	294,750千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主に11年
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
＜繰延税金資産＞	
流動資産	
未払費用否認額	125,106千円
未払金否認額	47,712千円
未払事業税否認額	17,031千円
賞与引当金否認額	22,248千円
業務損失引当金否認額	19,673千円
その他	14,433千円
小計	246,205千円
評価性引当額	16,966千円
合計…①	229,239千円
固定資産	
減損損失否認額	143,190千円
ゴルフ会員権評価損否認額	13,022千円
役員退職慰労引当金否認額	89,932千円
退職給付引当金否認額	66,264千円
未実現利益	36,776千円
繰越欠損金	78,951千円
その他	7,111千円
小計	435,249千円
評価性引当額	△217,628千円
合計…②	217,620千円
＜繰延税金負債＞	
流動負債	
連結手続上減額修正された貸倒引当金	△1,366千円
合計…③	△1,366千円
固定負債	
有価証券評価差額金	△10,838千円
その他	△3,548千円
合計…④	△14,387千円
繰延税金資産(流動)の純額(①－③)	227,872千円
繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の相殺額…⑤	5,663千円
繰延税金資産(固定)の純額(②－⑤)	211,957千円
繰延税金負債(固定)の純額(④－⑤)	8,724千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整項目)	
交際費等永久に損金と認められないもの	5.4%
住民税均等割額	5.6%
評価性引当金増加額	23.1%
IT投資促進税制	△2.2%
のれん償却	△0.5%
その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7%

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円) (付与株数)	科目	期末 残高 (千円) (株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣谷彰彦	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.51	—	—	—	一株	—	1,575 3,000株
											1,940 2,000株
	長尾千歳	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.53	—	—	—	一株	—	—
											2,910 3,000株
	千葉俊彦	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.11	—	—	—	一株	—	—
											2,910 3,000株

(注) 上記は子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与した新株予約権を株式移転契約に基づき、当社が平成18年8月28日付で新たに交付したものであります。期末残高欄の上段は平成15年12月18日開催、下段は平成16年12月21日開催の(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会決議により発行した新株予約権に代わるものであります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日 ～平成19年12月28日	平成18年1月4日 ～平成20年12月28日	平成19年1月4日 ～平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツが行った株主総会決議日であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
期首(株)	—	100,000	100,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	100,000	—
未確定残(株)	—	—	100,000
権利確定後			
期首(株)	53,000	—	—
権利確定(株)	—	100,000	—
権利行使(株)	16,000	18,000	—
失効(株)	2,000	—	—
未行使残(株)	35,000	82,000	—

② 単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	1,121	904	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,109円17銭
1株当たり当期純利益	21円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,789,525
普通株式に係る純資産額(千円)	5,500,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
少数株主持分	288,842
普通株式の発行済株式数(株)	5,092,000
普通株式の自己株式数 (子会社の保有する親会社株式を含む)(株)	132,720
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,959,280

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	106,983
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,953,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	62,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

## 重要な後発事象

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)													
1	<p>株式交換契約の締結について</p> <p>当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>大成基礎設計㈱の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要</p> <table><tr><td>① 名称</td><td>大成基礎設計株式会社</td></tr><tr><td>② 住所</td><td>東京都文京区千駄木三丁目43番3号</td></tr><tr><td>③ 代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 平山 光信</td></tr><tr><td>④ 資本金</td><td>513百万円</td></tr><tr><td>⑤ 事業の内容</td><td>地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等</td></tr><tr><td>⑥ 売上高</td><td>4,410百万円(平成17年8月期)</td></tr></table>	① 名称	大成基礎設計株式会社	② 住所	東京都文京区千駄木三丁目43番3号	③ 代表者の氏名	代表取締役社長 平山 光信	④ 資本金	513百万円	⑤ 事業の内容	地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等	⑥ 売上高	4,410百万円(平成17年8月期)
① 名称	大成基礎設計株式会社												
② 住所	東京都文京区千駄木三丁目43番3号												
③ 代表者の氏名	代表取締役社長 平山 光信												
④ 資本金	513百万円												
⑤ 事業の内容	地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等												
⑥ 売上高	4,410百万円(平成17年8月期)												
2	<p>退職給付制度の変更</p> <p>連結子会社6社は、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度、退職一時金制度に移行致しました。このため、当社グループの退職給付制度は確定給付企業年金制度、退職一時金及び厚生年金基金となります。この制度移行に伴い退職給付債務が287,751千円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、発生の年度から費用処理致します。</p>												

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
生産実績	17,254,297
受注状況	17,528,985
販売実績	17,167,264

※最近連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額	割合
国土交通省	6,508,901	37.9%





平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社ACKグループ  
 コード番号 2498  
 (URL <http://www.ackg.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣谷 彰彦  
 問合せ先責任者 役職名 取締役統括管理本部長 氏名 長尾 千歳  
 TEL (03) 6311-6641

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始予定日 平成18年12月25日  
 定時株主総会開催日 平成18年12月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月期の業績(平成18年8月28日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	94	—	67	—	67	—
17年9月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年9月期	65	—	12	86	12	84	1.5	1.4
17年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ① 期中平均株式数 18年9月期 5,092,000株 17年9月期 一株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期	5,149	4,481	87.0	880	20
17年9月期	—	—	—	—	—

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月期 5,092,000株 17年9月期 一株  
 ② 期末自己株式数 18年9月期 一株 17年9月期 一株

2. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290	50	50
通期	485	80	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円71銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	期末	年間			
17年9月期	—	—	—	—	—
18年9月期	12.50	12.50	63	97.3	1.43
19年9月期(予想)	7.50	7.50			

(注) 18年9月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値を異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第1期 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		92,785	
2 関係会社短期貸付金		540,000	
3 繰延税金資産		174	
4 その他		191	
流動資産合計		633,151	12.3
II 固定資産			
投資その他の資産			
関係会社株式		4,516,519	
投資その他の資産		4,516,519	87.7
固定資産合計		4,516,519	87.7
資産合計		5,149,670	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 関係会社短期借入金		540,000	
2 未払金	※1	122,965	
3 未払法人税等		1,973	
4 その他		2,777	
流動負債合計		667,716	13.0
負債合計		667,716	13.0
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		500,950	9.7
2 資本剰余金			
資本準備金		3,915,569	
資本剰余金合計		3,915,569	76.0
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		65,435	
利益剰余金合計		65,435	1.3
株主資本合計		4,481,954	87.0
純資産合計		4,481,954	87.0
負債純資産合計		5,149,670	100.0

② 損益計算書

		第 1 期 (自 平成18年 8 月28日 至 平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 営業収益				
1 関係会社受取配当金		63,650		
2 関係会社経営管理料		30,450	94,100	100.0
II 営業費用				
販売費及び一般管理費			27,040	28.7
営業利益			67,059	71.3
III 営業外収益				
1 受取利息	※ 1	57		
2 その他		0	57	0.0
IV 営業外費用				
支払利息	※ 1	28	28	0.0
経常利益			67,088	71.3
税引前当期純利益			67,088	71.3
法人税、住民税及び事業税		1,827		
法人税等調整額		△ 174	1,653	1.8
当期純利益			65,435	69.5

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月28日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569	—	—	4,416,519	4,416,519
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	65,435	65,435	65,435	65,435
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	65,435	65,435	65,435	65,435
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569	65,435	65,435	4,481,954	4,481,954

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 繰延資産の処理方法	創立費及び新株発行費については発生時に全額費用として処理しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第1期 (平成18年9月30日現在)	
※1 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
未払金	19,064千円

(損益計算書関係)

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	
※1 関係会社との取引	
受取利息	57千円
支払利息	28千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	6,725千円
株式発行・管理費用	5,561千円
設立登記費用	3,895千円
広告宣伝費	3,465千円
手数料	3,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。



リース取引関係

当事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

有価証券関係

当事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第1期 (平成18年9月30日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	繰延税金資産	
	流動資産	
	未払事業税	174千円
	繰延税金資産合計	174千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	
	法定実効税率	40.7%
	(調整項目)	
	交際費等永久に損金と認められないもの	0.4%
	受取配当金等永久に算入されないもの	△38.6%
	その他	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%

1 株当たり情報

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	880円20銭
1株当たり当期純利益	12円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,481,954
普通株式に係る純資産額(千円)	4,481,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,092,000
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,092,000

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	65,435
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,092,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	4,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

## 重要な後発事象

第1期 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)				
1 株式交換契約の締結について 当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日（予定）を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。				
(1) 株式交換の目的 当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。				
(2) 株式交換の方法及び内容 大成基礎設計㈱の株主（当社を除く）は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。				
(3) 株式交換の相手会社の概要				
① 名称	大成基礎設計株式会社			
② 住所	東京都文京区千駄木三丁目43番3号			
③ 代表者の氏名	代表取締役社長 平山 光信			
④ 資本金	513百万円			
⑤ 事業の内容	地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等			
⑥ 売上高	4,410百万円（平成17年8月期）			
2 子会社7社の株式譲受について 当社は平成18年10月20日開催の取締役会において、当社グループの子会社を再編し、グループ会社の自立した経営と統制機能の強化を目的として、㈱オリエンタルコンサルタンツが保有する子会社7社の全株式を譲受する決議を致しました。				
(1) 株式譲受する子会社の概要				
会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数
㈱オリエスセンター	20百万円	400株	100.0%	400株
㈱オリエス総合研究所	10百万円	200株	100.0%	200株
㈱中央設計技術研究所	30百万円	37,000株	61.7%	37,000株
㈱国土情報技術研究所	30百万円	600株	100.0%	600株
㈱ワールド	95百万円	180,000株	100.0%	180,000株
㈱オリエス交通情報サービス	10百万円	200株	100.0%	200株
㈱オリエスシェアードサービス	10百万円	200株	100.0%	200株
(注) ㈱オリエスセンターは平成18年10月1日付で㈱オリエス西日本を吸収合併しております。				
(2) 譲渡価格 未定				
(3) 譲渡年月日 平成19年1月上旬				

## 2. 役員の異動

該当事項はありません。